

財 務 諸 表 等

平成30年度

(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

貸借対照表 -----	1
損益計算書 -----	3
キャッシュ・フロー計算書 -----	4
損失の処理に関する書類（案） -----	5
行政サービス実施コスト計算書 -----	6
注記事項 -----	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細 -----	12
(3) 長期貸付金の明細 -----	13
(4) 長期借入金の明細 -----	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細 -----	15
(6) 引当金の明細 -----	17
(7) 資産除去債務の明細 -----	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細 -----	19
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 -----	20
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細 -----	21
(11) 役員及び職員の給与の明細 -----	22
(12) 開示すべきセグメント情報 -----	23
(13) P F I の明細 -----	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	25

添付資料

決算報告書 -----	(別冊)
事業報告書 -----	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,349,999,910	
建物	51,864,514,535		
減価償却累計額	△ 17,185,566,994	34,678,947,541	
構築物	1,869,222,258		
減価償却累計額	△ 737,373,108	1,131,849,150	
器械備品	24,581,066,004		
減価償却累計額	△ 13,198,391,087	11,382,674,917	
車両	32,419,768		
減価償却累計額	△ 26,499,175	5,920,593	
放射性同位元素	2,419,154		
減価償却累計額	△ 2,316,627	102,527	
建設仮勘定		1,145,309,447	
有形固定資産合計		75,694,804,085	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		428,484,400	
電話加入権		149,000	
その他		150,000	
無形固定資産合計		428,783,400	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		46,900,000	
長期前払消費税等		2,453,910,060	
長期前払費用		42,616,862	
破産更生債権等	60,466,587		
貸倒引当金	△ 60,466,587	0	
その他		33,070,850	
投資その他の資産合計		2,576,497,772	
固定資産合計			78,700,085,257
II 流動資産			
現金及び預金		2,488,031,114	
医業未収金	8,183,892,241		
貸倒引当金	△ 34,449,406	8,149,442,835	
未収金		163,723,038	
たな卸資産		500,302,924	
前払費用		77,522,511	
その他		8,480,000	
流動資産合計			11,387,502,422
資産合計			90,087,587,679

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,458,130,591		
資産見返補助金等	1,303,787,948		
資産見返寄附金	278,047,826		
資産見返物品受贈額	2,850,169,498		
建設仮勘定見返運営費負担金	129,774,077	6,019,909,940	
長期借入金		25,485,860,351	
移行前地方債償還債務		12,783,947,070	
長期PFI債務		8,286,819,872	
引当金			
退職給付引当金	14,166,186,582	14,166,186,582	
リース債務		659,150,016	
資産除去債務		270,289,383	
固定負債合計			67,672,163,214
II 流動負債			
寄附金債務		111,361,536	
一年以内返済予定長期借入金		1,905,737,659	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,212,074,988	
未払金		5,044,727,367	
一年以内支払予定PFI債務		561,603,705	
一年以内支払予定リース債務		349,732,716	
未払費用		2,467,699,836	
前受金		88,901,518	
預り金		271,451,403	
引当金			
賞与引当金	1,708,389,455	1,708,389,455	
流動負債合計			13,721,680,183
負債合計			81,393,843,397
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,604,105,000	
資本剰余金合計			4,604,105,000
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 9,467,061,762	
(うち当期総損失)		(△ 2,522,833,309)	
繰越欠損金合計			△ 9,467,061,762
純資産合計			8,693,744,282
負債純資産合計			90,087,587,679

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	29,089,762,896		
外来収益	15,004,462,627		
児童福祉施設収益	982,122,934		
その他医業収益	1,554,131,029		
保険等査定減	△ 217,397,039	46,413,082,447	
運営費負担金収益		9,775,722,000	
補助金等収益		87,619,455	
寄附金収益		42,350,547	
資産見返運営費負担金戻入		104,678,588	
資産見返補助金等戻入		88,986,356	
資産見返寄附金戻入		65,085,992	
資産見返物品受贈額戻入		217,169,563	
営業収益合計			56,794,694,948
営業費用			
医業費用			
給与費	26,808,552,815		
材料費	14,036,695,793		
減価償却費	4,937,840,894		
経費	8,662,470,753		
研究研修費	997,874,367		
児童福祉施設費	1,354,643,269	56,798,077,891	
一般管理費			
給与費	359,679,366		
減価償却費	2,058,060		
経費	46,941,443	408,678,869	
控除対象外消費税等		1,873,990,090	
資産に係る控除対象外消費税等償却		213,260,359	
その他営業費用		38,419,320	
営業費用合計			59,332,426,529
営業損失			△ 2,537,731,581
営業外収益			
運営費負担金収益		430,844,000	
不用品売却収益		548,322	
財務収益		19,829	
雑益		445,816,061	
営業外収益合計			877,228,212
営業外費用			
財務費用		755,516,843	
雑支出		96,736,046	
営業外費用合計			852,252,889
経常損失			△ 2,512,756,258
臨時損失			
固定資産除却損		10,077,051	10,077,051
当期純損失			△ 2,522,833,309
当期総損失			△ 2,522,833,309

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 11,862,203,532
人件費支出	△ 28,505,049,709
その他の業務支出	△ 11,284,591,511
医業収入	46,387,346,618
運営費負担金収入	10,206,566,000
補助金等収入	93,058,955
寄附金収入	67,279,037
その他の業務収入	408,179,107
小計	<u>5,510,584,965</u>
利息の受取額	19,829
利息の支払額	<u>△ 755,516,843</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,755,087,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,694,659,238
無形固定資産の取得による支出	△ 18,311,463
運営費負担金収入	765,095,000
貸付金による支出	△ 13,080,000
貸付金の回収による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 960,355,701</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,109,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,879,811,234
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,269,037,683
リース債務の返済による支出	△ 483,141,400
PFI債務の返済による支出	<u>△ 561,557,999</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,084,548,316
IV 資金増加額	710,183,934
V 資金期首残高	<u>1,777,847,180</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,488,031,114</u></u>

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 9,467,061,762
当期総損失	△ 2,522,833,309		
前期繰越欠損金	△ 6,944,228,453		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 9,467,061,762</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	56,798,077,891		
一般管理費	408,678,869		
控除対象外消費税等	1,873,990,090		
資産に係る控除対象外消費税等償却	213,260,359		
その他営業費用	38,419,320		
営業外費用	852,252,889		
臨時損失	10,077,051	60,194,756,469	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 46,383,412,870		
寄附金収益	△ 42,350,547		
資産見返寄附金戻入	△ 65,085,992		
その他営業外収益	△ 446,384,212	△ 46,937,233,621	
業務費用合計			13,257,522,848
(うち 減価償却充当補助金相当額)			(410,834,507)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	47,764,197		47,764,197
III 行政サービス実施コスト			13,305,287,045

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～47年
構 築 物	10年～60年
器械備品	2年～30年
車 両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「神奈川県県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末における利回りを参考に0%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,488,031,114円
資金期末残高	<u>2,488,031,114円</u>
2 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	303,858,420円

III 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(2) 認められた減損の兆候の概要

足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

がんセンターは高度・最新医療を提供するがん専門病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	足柄上病院 (神奈川県足柄上郡松田町松田惣領)	1,510,000,000
	建物		2,995,016,815
	構築物		95,146,010
	器械備品		1,049,727,672
	車両		205,351
	ソフトウェア		290,451,998
	電話加入権		25,000
	土地	がんセンター (神奈川県横浜市旭区中尾)	7,293,650,350
	建物		16,365,752,695
	構築物		262,588,483
	放射性同位元素		102,527
	器械備品		7,628,240,527
	ソフトウェア		5,038,670
	電話加入権		35,000

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額(中期計画と運営実績を比較し、他の病院からカバーされると考えられる額を含む。)が帳簿価額を上回っているためです。

IV PFI関係

PFIによるサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	2,064,011,906円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	29,642,546,738円

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,476,876,622円
未認識過去勤務債務	1,021,216,138円

未認識数理計算上の差異	△ 1,331,906,178円
退職給付引当金	14,166,186,582円
2 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	1,020,645,338円
過去勤務債務の費用処理額	△ 264,185,118円
数理計算上の差異の費用処理額	119,709,066円
退職給付費用	876,169,286円
3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	9 年
数理計算上の差異の処理年数	9 年

VI オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	患者給食業務委託及び職員・外来運営業務	足柄上病院	279,158,400	279,158,400
2	院内管理業務委託	足柄上病院	201,204,000	201,204,000
3	医事業務等委託	こども医療センター	671,759,969	466,479,000
4	こども医療センター周産期棟改修工事	こども医療センター	1,463,400,000	499,137,000
5	総合医療情報システム(電子カル他)一式の賃貸借及び保守業務委託	こども医療センター	1,120,272,768	1,120,272,768
6	神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター(病院)	66,166,530,075	42,032,775,465
7	重粒子線治療装置の保守・定期点検業務委託	がんセンター(重粒子線治療施設)	654,754,752	218,251,584
8	重粒子線治療装置の保守・定期点検業務委託	がんセンター(重粒子線治療施設)	436,503,168	436,503,168
9	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	がんセンター(病院)	1,591,809,408	1,591,809,408
10	病院情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	がんセンター(病院)	291,368,016	291,368,016

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
11	医事等業務委託	循環器呼吸器病センター	457,034,400	317,385,000
12	患者給食業務委託	循環器呼吸器病センター	371,848,653	257,120,067
13	総合建物管理業務委託	循環器呼吸器病センター	427,680,000	427,680,000

Ⅷ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,88,031,114	24,88,031,114	-
(2) 医業未収金	8,183,892,241	8,183,892,241	-
(3) 長期借入金	(27,391,598,010)	(30,565,058,577)	△3,173,460,567
(4) 移行前地方債償還債務	(13,996,022,058)	(15,980,357,302)	△1,984,335,244
(5) 未払金	(5,044,727,367)	(5,044,727,367)	-
(6) 長期PFI債務	(8,848,423,577)	(10,216,882,797)	△1,368,459,220

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務、(6) 長期PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅸ 資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に8年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.282%から2.179%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	274,354,064円
時の経過による調整額	1,011,319円
資産除去債務の履行による減少額	△ 5,076,000円
期末残高	270,289,383円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	51,693,083,705	171,430,830	—	51,864,514,535	17,185,566,994	2,210,444,860	—	—	—	34,678,947,541	(注1)
	構築物	1,856,686,258	12,536,000	—	1,869,222,258	737,373,108	99,112,680	—	—	—	1,131,849,150	
	器械備品	24,543,059,832	1,186,712,892	1,148,706,720	24,581,066,004	13,198,391,087	2,424,663,059	—	—	—	11,382,674,917	(注2)
	車両	32,419,768	—	—	32,419,768	26,499,175	1,524,012	—	—	—	5,920,593	
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527	
	計	78,127,668,717	1,370,679,722	1,148,706,720	78,349,641,719	31,150,146,991	4,735,744,611	—	—	—	47,199,494,728	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建設仮勘定	670,431,670	474,877,777	—	1,145,309,447	—	—	—	—	—	1,145,309,447	(注3)
	計	28,020,431,580	474,877,777	—	28,495,309,357	—	—	—	—	—	28,495,309,357	
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建物	51,693,083,705	171,430,830	—	51,864,514,535	17,185,566,994	2,210,444,860	—	—	—	34,678,947,541	
	構築物	1,856,686,258	12,536,000	—	1,869,222,258	737,373,108	99,112,680	—	—	—	1,131,849,150	
	器械備品	24,543,059,832	1,186,712,892	1,148,706,720	24,581,066,004	13,198,391,087	2,424,663,059	—	—	—	11,382,674,917	
	車両	32,419,768	—	—	32,419,768	26,499,175	1,524,012	—	—	—	5,920,593	
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527	
	建設仮勘定	670,431,670	474,877,777	—	1,145,309,447	—	—	—	—	—	1,145,309,447	
	計	106,148,100,297	1,845,557,499	1,148,706,720	106,844,951,076	31,150,146,991	4,735,744,611	—	—	—	75,694,804,085	
無形固定資産	ソフトウェア	1,787,287,396	6,431,463	—	1,793,718,859	1,365,234,459	223,691,148	—	—	—	428,484,400	
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000	
	計	1,787,749,162	6,431,463	—	1,794,180,625	1,365,397,225	223,691,148	—	—	—	428,783,400	
投資その他の資産	長期貸付金	46,780,000	13,080,000	12,960,000	46,900,000	—	—	—	—	—	46,900,000	
	長期前払消費税等	2,566,944,818	313,018,523	426,053,281	2,453,910,060	—	—	—	—	—	2,453,910,060	
	長期前払費用	39,116,630	6,010,390	2,510,158	42,616,862	—	—	—	—	—	42,616,862	
	破産更生債権等	71,544,274	7,183,696	18,261,383	60,466,587	—	—	—	—	—	60,466,587	
	貸倒引当金	△ 71,544,274	△ 6,087,125	△ 17,164,812	△ 60,466,587	—	—	—	—	—	△ 60,466,587	
	その他	43,416,850	—	10,346,000	33,070,850	—	—	—	—	—	33,070,850	
	計	2,696,258,298	333,205,484	452,966,010	2,576,497,772	—	—	—	—	—	2,576,497,772	

(注1) 当期増加額の主なものは、がんセンター医療従事者公舎大規模改修工事51,670,000円、循環器呼吸器病センター第二変電所非常用発電機パワーモジュール更新26,500,000円、足柄上病院医療ガス供給設備更新工事19,000,000円、循環器呼吸器病センター中央棟自動火災報知設備機器（感知器）更新工事10,000,000円です。

(注2) 当期増加額の主なものは、循環器呼吸器病センター全身用X線CT診断装置等一式150,400,000円、こども医療センターシーメンス製3T MRIの部品交換及びアップグレード91,990,000円、新生児病棟生体情報モニタリングシステム64,000,000円です。

当期減少額の主なものは、こども医療センター経皮血中ガス分圧モニタ装置10,768,334円、がんセンター内視鏡ビデオスコープシステム9,023,250円、がんセンター超音波検査装置7,995,640円です。

(注3) 当期増加額の主なものは、こども医療センター周産期棟改修工事474,877,777円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	351,223,427	9,935,123,720	—	9,855,085,482	14,672,687	416,588,978	
診療材料	84,026,116	45,518,580	—	50,477,971	279,379	78,787,346	
貯蔵品	4,685,305	44,207,800	—	43,966,505	—	4,926,600	
計	439,934,848	10,024,850,100	—	9,949,529,958	14,952,066	500,302,924	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
修学資金貸付金	46,680,000	13,080,000	600,000	12,360,000	46,800,000	
修学生活援助金	100,000	—	—	—	100,000	
計	46,780,000	13,080,000	600,000	12,360,000	46,900,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,644,558,584	—	57,393,612	1,587,164,972	1.692%	平成29年3月24日～ 令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	8,123,100,660	—	285,494,681	7,837,605,979	1.511%	平成30年3月25日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	6,407,000,000	—	532,172,941	5,874,827,059	1.226%	平成30年11月30日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	6,265,500,000	—	502,250,000	5,763,250,000	0.920%	令和元年11月29日～ 令和27年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	2,656,250,000	—	266,750,000	2,389,500,000	0.248%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	1,415,000,000	—	235,750,000	1,179,250,000	0.387%	令和4年3月25日～ 令和29年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	1,651,000,000	—	—	1,651,000,000	0.273%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	—	1,109,000,000	—	1,109,000,000	0.339%	令和6年3月25日～ 令和31年3月25日	
計	28,162,409,244	1,109,000,000	1,879,811,234	27,391,598,010			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第62023号	12,779,063	—	12,779,063	—	5.10	平成30年9月25日	
旧運用部(年金)第63003号	24,661,767	—	24,661,767	—	4.85	平成31年3月25日	
旧運用部(年金)第63019号	103,313,966	—	67,954,518	35,359,448	5.40	令和元年9月25日	
旧運用部(年金)第03021号	25,389,919	—	5,160,343	20,229,576	5.05	令和4年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	50,200,816	—	10,230,348	39,970,468	4.90	令和4年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	126,811,005	—	23,203,902	103,607,103	4.40	令和5年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	67,829,143	—	12,411,390	55,417,753	4.40	令和5年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	739,935,186	—	88,928,678	651,006,508	3.15	令和7年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	1,183,212,141	—	132,236,631	1,050,975,510	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	79,152,812	—	8,846,175	70,306,637	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	193,015,648	—	16,099,735	176,915,913	1.70	令和11年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	689,936,496	—	51,412,467	638,524,029	2.00	令和12年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	3,874,377,322	—	270,371,169	3,604,006,153	1.60	令和13年3月1日	
財政融資 第15005号	333,250,693	—	17,865,063	315,385,630	2.00	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号145)	406,646,370	—	27,855,508	378,790,862	1.90	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号159)	443,517,162	—	25,441,529	418,075,633	2.10	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号160)	573,963,386	—	32,924,332	541,039,054	2.10	令和15年3月20日	
財政融資 第15013号	464,378,241	—	22,991,636	441,386,605	2.10	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(17年度前倒し許可分)	1,323,893,547	—	73,089,841	1,250,803,706	2.10	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫(県債番号165)	411,931,424	—	22,915,011	389,016,413	2.00	令和15年9月20日	
財政融資 第17001号	2,185,789,301	—	104,547,363	2,081,241,938	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第16007号	1,521,923,541	—	72,794,341	1,449,129,200	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第18002号	52,907,770	—	2,292,308	50,615,462	2.10	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号177)	15,925,740	—	785,182	15,140,558	2.15	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号178)	16,453,890	—	814,642	15,639,248	2.10	令和17年3月20日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号207)	69,638,000	—	34,818,000	34,820,000	1.60	令和2年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号209)	36,724,000	—	18,364,000	18,360,000	1.60	令和2年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号210)	101,276,000	—	50,636,000	50,640,000	1.60	令和2年3月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除線上償還借替債(11年債)(県債番号211)	45,276,000	—	22,636,000	22,640,000	1.60	令和2年3月25日	
財政融資 第19012号	3,826,354	—	3,826,354	—	1.00	平成31年3月1日	
財政融資 第20003号	38,279,862	—	1,498,929	36,780,933	1.90	令和21年3月1日	
財政融資 第20004号	4,709,360	—	4,709,360	—	1.00	平成31年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号224)	2,207,513	—	2,207,513	—	1.00	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	26,529,465	—	1,171,478	25,357,987	1.90	令和19年3月20日	
財政融資 第21003号	15,396,838	—	557,107	14,839,731	2.10	令和22年3月1日	
計	15,265,059,741	—	1,269,037,683	13,996,022,058			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,139,308,744	876,169,286	849,291,448	—	14,166,186,582	
賞与引当金	1,516,161,027	1,708,389,455	1,516,161,027	—	1,708,389,455	
貸倒引当金	105,719,209	7,458,167	18,261,383	—	94,915,993	
計	15,761,188,980	2,592,016,908	2,383,713,858	—	15,969,492,030	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	67,280,476	429,459	5,076,000	62,633,935	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	207,073,588	581,860	—	207,655,448	
計	274,354,064	1,011,319	5,076,000	270,289,383	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされていません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	3,587,053,000	717,052,000	—	4,304,105,000	(注)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	3,887,053,000	717,052,000	—	4,604,105,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分であります。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	—	10,971,661,000	10,206,566,000	—	48,043,000	717,052,000	10,971,661,000	—
合 計	—	10,971,661,000	10,206,566,000	—	48,043,000	717,052,000	10,971,661,000	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度 支給分	合 計
期間進行基準	9,775,722,000	9,775,722,000
費用進行基準	430,844,000	430,844,000
合 計	10,206,566,000	10,206,566,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（足柄上病院）	7,038,000	—	—	—	—	7,038,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	6,239,000	—	—	—	—	6,239,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	852,000	—	—	—	—	852,000	
公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	978,000	—	—	—	—	978,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	552,000	—	—	—	—	552,000	
神奈川県新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金（足柄上病院）	1,488,000	—	—	—	—	1,488,000	
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	357,000	—	—	—	—	357,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （患者受入事業）	15,530,000	—	—	—	—	15,530,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （日中一時支援事業）	3,395,000	—	—	—	—	3,395,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,769,000	—	—	—	—	1,769,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （看護実習受入拡充事業）	578,000	—	—	—	—	578,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	900,000	—	—	—	—	900,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター）	24,735,000	—	—	—	—	24,735,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金 （精神医療センター）	189,000	—	—	—	—	189,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	2,723,455	—	—	—	—	2,723,455	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	315,000	—	—	—	—	315,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	17,754,000	—	—	—	—	17,754,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,497,000	—	—	—	—	1,497,000	
ピアサポーターによる相談事業補助金（がんセンター）	117,000	—	—	—	—	117,000	
アピアランス支援事業補助金（がんセンター）	83,000	—	—	—	—	83,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	—	—	—	—	530,000	
計	87,619,455	—	—	—	—	87,619,455	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	27,668,837 (1,933,554)	2 (3)	3,924,000 (-)	1 (-)
職 員	20,106,343,508 (3,079,190,157)	2,874 (1,048)	844,439,048 (-)	269 (-)
合 計	20,134,012,345 (3,081,123,711)	2,876 (1,051)	848,363,048 (-)	270 (-)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	足柄上病院	こども医療センター	精神医療センター	がんセンター(病院)	がんセンター(重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	6,232,874,645	16,372,018,675	5,151,937,127	20,380,942,050	673,379,404	7,983,476,114	56,794,628,015	66,933	56,794,694,948	
医業収益	5,317,768,020	12,780,072,134	3,161,973,808	18,139,364,743	601,486,662	6,412,417,080	46,413,082,447	—	46,413,082,447	
運営費負担金収益	883,496,000	3,324,434,000	1,888,249,000	2,118,696,000	—	1,560,847,000	9,775,722,000	—	9,775,722,000	
資産見返負債戻入	13,706,625	197,739,166	98,486,864	84,390,183	71,892,742	9,682,034	475,897,614	22,885	475,920,499	
その他営業収益	17,904,000	69,773,375	3,227,455	38,491,124	—	530,000	129,925,954	44,048	129,970,002	
営業費用	7,027,486,580	16,677,686,583	5,026,769,944	21,092,314,325	1,387,474,430	7,708,039,487	58,919,771,349	412,655,180	59,332,426,529	
医業費用	6,807,244,792	16,151,037,832	4,937,070,963	20,152,377,130	1,340,398,248	7,409,948,926	56,798,077,891	—	56,798,077,891	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	408,678,869	408,678,869	
その他営業費用	220,241,788	526,648,751	89,698,981	939,937,195	47,076,182	298,090,561	2,121,693,458	3,976,311	2,125,669,769	
営業損益(△営業損失)	△794,611,935	△305,667,908	125,167,183	△711,372,275	△714,095,026	275,436,627	△2,125,143,334	△412,588,247	△2,537,731,581	
営業外収益	109,667,673	210,969,991	104,977,666	239,969,463	42,495,000	72,093,352	780,173,145	97,055,067	877,228,212	
運営費負担金収益	61,382,000	111,584,000	37,404,000	133,543,000	42,495,000	44,436,000	430,844,000	—	430,844,000	
その他営業外収益	48,285,673	99,385,991	67,573,666	106,426,463	—	27,657,352	349,329,145	97,055,067	446,384,212	
営業外費用	93,090,546	171,897,445	70,356,652	267,301,458	84,997,004	67,911,915	755,555,020	96,697,869	852,252,889	
財務費用	93,090,546	171,897,445	70,306,907	267,301,458	84,997,004	67,911,915	755,505,275	11,568	755,516,843	
その他営業外費用	—	—	49,745	—	—	—	49,745	96,686,301	96,736,046	
経常損益(△経常損失)	△778,034,808	△266,595,362	159,788,197	△738,704,270	△756,597,030	279,618,064	△2,100,525,209	△412,231,049	△2,512,756,258	
総資産	7,170,838,241	21,596,482,547	13,589,438,588	27,394,457,615	9,678,000,597	9,867,776,218	89,296,993,806	790,593,873	90,087,587,679	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	5,650,095,848	17,555,237,347	12,651,262,034	22,101,795,598	9,448,538,984	8,250,160,023	75,657,089,834	37,714,251	75,694,804,085
流動資産	現金及び預金	139,145,352	571,017,482	52,765,470	853,790,491	79,551,119	216,185,405	1,912,455,319	575,575,795	2,488,031,114
	未収金	849,333,827	2,777,193,818	576,687,871	2,968,671,185	73,560,951	1,060,797,000	8,306,244,652	6,921,221	8,313,165,873

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス㈱	平成22年3月17日～ 令和16年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	34,528,950	
普通預金	2,453,502,164	
計	2,488,031,114	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	7,716,587,879	
患者等	196,006,311	
その他	271,298,051	
計	8,183,892,241	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,340,637,150	
手当	5,259,930,791	
賞与	2,833,385,682	
賞与引当金繰入額	1,589,373,399	
報酬	2,937,235,665	
賃金	4,253,684	
法定福利費	3,979,936,313	
退職給付費用	863,800,131	26,808,552,815
材料費		
薬品費	10,237,083,568	
診療材料費	3,565,605,276	
たな卸資産減耗費	14,806,066	
給食材料費	196,088,841	
医療消耗備品費	23,112,042	14,036,695,793
減価償却費		
建物減価償却費	2,190,908,055	
構築物減価償却費	99,112,680	
器械備品減価償却費	1,941,353,482	
器械備品減価償却費（リース）	481,596,232	
車両減価償却費	1,524,012	
無形固定資産減価償却費	223,346,433	4,937,840,894
経費		
厚生福利費	83,239,415	
報償費	57,327,915	
旅費交通費	18,093,792	
職員被服費	97,690,447	
消耗品費	142,531,466	
光熱水費	1,206,639,435	
燃料費	45,903,356	
食糧費	967,556	
印刷製本費	11,082,799	
消耗備品費	24,950,067	
修繕費	276,397,216	
保険料	38,218,797	
通信運搬費	41,348,404	
賃借料	644,223,229	
委託料	5,805,403,986	
租税公課	13,723,850	
諸会費	9,197,693	
貸倒引当金繰入額	7,458,167	
雑費	138,073,163	8,662,470,753
研究研修費		
研究研修材料費	88,677,498	
謝金	59,760,143	
図書費	57,524,473	
旅費交通費	60,596,777	
消耗備品費	28,704,253	
研究研修雑費	224,736,645	
給料	156,183,260	
手当	65,614,800	
賞与	47,024,472	
賞与引当金繰入額	25,838,925	
報酬	109,346,461	
法定福利費	73,866,660	997,874,367

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	435,248,028	
手当	196,273,345	
賞与	123,725,000	
賞与引当金繰入額	61,861,000	
報酬	17,863,736	
法定福利費	175,699,358	
薬品費	35,550,000	
診療材料費	66,631,000	
給食材料費	26,834,282	
医療消耗備品費	736,112	
厚生福利費	232,408	
報償費	254,917	
旅費交通費	548,154	
消耗品費	647,204	
光熱水費	37,548,220	
食糧費	172,734	
印刷製本費	195,370	
消耗備品費	148,149	
修繕費	19,844,522	
保険料	8,022,000	
通信運搬費	898,503	
賃借料	11,298,165	
委託料	112,043,914	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	437,560	
雑費	2,246,783	1,354,643,269
医業費用計		<u>56,798,077,891</u>
一般管理費		
給与費		
給料	153,821,087	
手当	50,979,033	
賞与	46,126,756	
賞与引当金繰入額	31,316,131	
報酬	12,424,165	
法定福利費	52,643,039	
退職給付費用	12,369,155	359,679,366
減価償却費		
器械備品減価償却費	168,177	
器械備品減価償却費（リース）	1,545,168	
無形固定資産減価償却費	344,715	2,058,060
経費		
厚生福利費	691,304	
報償費	51,304	
旅費交通費	1,411,903	
消耗品費	1,562,074	
印刷製本費	462,590	
通信運搬費	970,923	
賃借料	32,660,004	
委託料	2,571,180	
諸会費	145,708	
雑費	6,414,453	46,941,443
一般管理費計		<u>408,678,869</u>

決算報告書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

（単位：円）

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	58,739,137,000	56,941,225,243	△ 1,797,911,757	
医業収益	48,433,267,000	46,559,612,742	△ 1,873,654,258	入院患者数目標未達に伴う入院収益の減。
運営費負担金収益	9,748,250,000	9,775,722,000	27,472,000	
その他営業収益	557,620,000	605,890,501	48,270,501	
営業外収益	983,545,000	896,169,837	△ 87,375,163	
運営費負担金収益	430,844,000	430,844,000	0	
その他営業外収益	552,701,000	465,325,837	△ 87,375,163	訴訟による損害賠償金が生じなかったことによる保険金収入の減。
臨時利益	2,000,000	0	△ 2,000,000	
過年度損益修正益	2,000,000	0	△ 2,000,000	
その他臨時利益	0	0	0	
資本収入	2,399,344,688	2,032,982,522	△ 366,362,166	
長期借入金	1,590,000,000	1,109,000,000	△ 481,000,000	
運営費負担金収入	786,344,688	765,095,000	△ 21,249,688	
その他資本収入	23,000,000	158,887,522	135,887,522	手術支援ロボットの導入に伴う資産見返寄付金の増
計	62,124,026,688	59,870,377,602	△ 2,253,649,086	
支 出				
営業費用	58,767,801,600	59,388,902,654	△ 621,101,054	
医業費用	57,290,068,600	57,915,553,300	△ 625,484,700	
給与費	25,965,733,000	26,834,562,584	△ 868,829,584	
材料費	13,570,087,600	14,374,152,475	△ 804,064,875	薬品費の増による増。
経費	10,501,047,000	9,369,719,514	1,131,327,486	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	4,490,821,000	4,937,840,894	△ 447,019,894	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	2,762,380,000	2,399,277,833	363,102,167	
一般管理費	510,939,000	412,674,480	98,264,520	
その他営業費用	966,794,000	1,060,674,874	△ 93,880,874	
営業外費用	802,951,000	852,252,889	△ 49,301,889	
臨時損失	210,825,000	10,077,051	200,747,949	
資本支出	5,742,645,917	5,288,332,663	454,313,254	
建設改良費	2,010,999,000	1,564,845,747	446,153,253	一部備品購入を次年度に繰り越したことによる減
償還金	3,710,406,917	3,710,406,916	1	
その他資本支出	21,240,000	13,080,000	8,160,000	
計	65,524,223,517	65,539,565,257	△ 15,341,740	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,400,196,829	△ 5,669,187,655	△ 2,268,990,826	

（注1）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

（注2）差額欄は、収入及び単年度収支については（決算額－予算額）、支出については（予算額－決算額）で表示しております。

監査報告書

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 吉川 伸治 様

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）の第9期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び設立団体の長に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会計計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期計画の達成に向け効果的かつ効率的に実施されたことは認められるが、その着実な達成を目指すべく、より一層効果的かつ効率的な業務運営に真摯に取り組んでいることを確認している。
- (2) 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和元年6月21日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

監事

鈴木野枝



監事

井上光昭



独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月 19 日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 吉川 伸治 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 崇
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上